

平成20年10月期 決算短信

平成20年12月15日

上場取引所 東

上場会社名 正栄食品工業
 コード番号 8079 URL <http://www.shoeifoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年1月29日

(氏名) 本多 市郎
 (氏名) 菅原 寿郎
 配当支払開始予定日

TEL 03-3253-1211
 平成21年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年10月期の連結業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	73,781	2.2	1,768	59.9	1,619	82.4	537	140.9
19年10月期	72,205	1.3	1,105	△29.1	887	△43.3	223	△83.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年10月期	27.62	27.62	2.7	3.6	2.4
19年10月期	11.48	11.43	1.1	2.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 20年10月期 29百万円 19年10月期 △78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年10月期	44,539	20,809	45.0	1,029.28
19年10月期	45,370	21,337	45.2	1,054.06

(参考) 自己資本 20年10月期 20,029百万円 19年10月期 20,526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年10月期	3,776	△905	△1,236	3,435
19年10月期	△211	△417	613	1,855

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00	291	130.7	1.4
20年10月期	—	6.00	—	6.00	12.00	233	43.4	1.2
21年10月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	38.9	—

3. 21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	37,500	△1.6	1,050	△18.0	950	△18.9	350	8.1	17.99
通期	73,000	△1.1	1,500	△15.2	1,400	△13.5	600	11.6	30.83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年10月期 21,159,914株 19年10月期 21,159,914株
② 期末自己株式数 20年10月期 1,700,223株 19年10月期 1,686,547株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年10月期の個別業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	65,423	1.4	1,615	12.6	1,548	4.4	562	4.7
19年10月期	64,509	0.6	1,434	8.8	1,482	2.2	537	101.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年10月期	28.90		28.90	
19年10月期	27.64		27.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
20年10月期	38,525		18,258	47.4		938.29	
19年10月期	37,744		18,554	49.2		952.81	

(参考) 自己資本 20年10月期 18,258百万円 19年10月期 18,554百万円

2. 21年10月期の個別業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期累計期間	33,500	△2.2	800	△19.2	750	△17.9	300	21.5	15.42
通期	65,000	△0.6	1,400	△13.3	1,350	△12.8	600	6.6	30.83

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年10月期	73,781	1,768	1,619	537
平成19年10月期	72,205	1,105	887	223
増減額	1,576	662	731	314
増減率	2.2%	59.9%	82.4%	140.9%

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した国際的な金融市場の混乱から、その後の実体経済の減速や景気後退が明らかになるなど、先行き不透明感が一層漂う状況に推移いたしました。

当食品業界におきましては、世界的な穀物相場の混乱や食品の偽装表示、農薬混入事件等、価格高騰や安心・安全に対する不信感が深まる中、原産地の選別・差別化や鮮度要求の一層の高まりなど、企業を取り巻く事業環境は一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況下で当社グループは、国内事業におきましては、それぞれの業種・業界のお客さまへの提案営業や商品開発に取り組むとともに、海外事業におきましては、安定的な原材料調達を目的とした海外ルートの開拓や業務提携などを推し進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、乾果実類が前年実績を下回りましたが、乳製品・油脂類、製菓原材料類が伸長し、前年大幅な減収となりました菓子事業も堅調に推移したことから前年同期比2.2%増の737億81百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益が、前年同期比59.9%増の17億68百万円となり、経常利益は、前年同期比82.4%増の16億19百万円となりました。当期純利益は、役員退職慰労引当金の過年度発生額の計上もありましたが、前年同期比140.9%増の5億37百万円となりました。

(事業部門別の概況)

< 乳製品・油脂類 >

乳製品類につきましては、粉乳やバターなどの国内乳製品が需給変動もあり前年実績を下回りましたが、煉乳製品や調整粉乳は販売数量の増加および価格上昇等から伸長しました。また、輸入調製油脂が、国際相場の上昇や旺盛な需要から伸長し、その他油脂類も前年実績を上回りました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比5.0%増の226億46百万円となりました。

< 製菓原材料類 >

製菓原材料類は、ストロベリー等の糖置換フルーツが製菓・製パン向けや海外での販路拡大に伴い伸長し、また、製菓用チョコレートやマロン・ペースト等の菓製品も前年実績を上回りました。和菓子材料や穀粉類および仕入製菓材料は、前年実績を若干下回りました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比4.7%増の159億13百万円となりました。

< 乾果実・缶詰類 >

乾果実類は、主力のレーズンが製菓・製パン向けへの販売が伸び悩み、また、米国現地法人におけるプルーン事業が収穫量の大幅変動に伴い販売減となるなど前年実績を下回りました。

ナッツ類は、アーモンドやクルミが原産地における作柄の影響や相場変動による輸入価格の急変から販売減となりました。また、フルーツ缶詰は、パイン・黄桃を中心に総じて堅調に推移しましたが、業務用食材が前期並に留まりました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比2.4%減の223億58百万円となりました。

< 菓子・リテール商品類 >

菓子類につきましては、主力のチョコレート菓子やビスケット等の焼菓子類において、新製品の投入や大手量販店向けへの販促活動を推し進めるなど、販売政策の見直しに努めたことから伸長しました。しかし、リテール商品類は、プルーン小袋品やナッツ・ドライ・フルーツ類の小袋品が前年実績を下回りました。

この結果、部門別売上高では、前年同期比3.7%増の124億63百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

1 日本

輸入調製油脂などの油脂類と糖置換フルーツや製菓用チョコレートなどの製菓原材料類が順調に推移し、売上高は前年同期比4.1%増の730億48百万円となり、営業利益は、売上総利益率の改善等もあり、前年同期比25.7%増の25億2百万円となりました。

2 北米

現地法人SHOEI FOODS (U. S. A.), INC.におけるプルーン事業が収穫量の大幅変動の影響をうけ販売減となったことやナッツ類の価格変動等により販売額が減少し、売上高は前年同期比26.8%減の97億70百万円となりました。損益面では、販売利益率の改善や生産コストの削減等もあり、営業利益が1億11百万円（前年同期は営業損失2億17百万円）となりました。

3 その他の地域

上半期は糖置換フルーツやナッツ類などの輸出売上が堅調に推移したものの、為替相場の変動や今年1月以降の中国製品の安心・安全に対する様々な問題から下半期においては販売が伸び悩み、売上高は前年同期比1.5%増の28億15百万円となりましたが、損益面では、品質管理等による管理費の増加もあり、営業損失47百万円（前年同期は営業利益1億15百万円）となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年10月期 (予想)	73,000	1,500	1,400	600
平成20年10月期 (実績)	73,781	1,768	1,619	537
増減率	△1.1%	△15.2%	△13.5%	11.6%

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安と景気後退に伴う企業収益の減速や雇用情勢の深刻化から個人消費の冷え込みが予想され、先行き不透明感が一層広がる状況にあると思われま

す。このような状況下で当社グループは、経営管理の強化と販売・生産効率のさらなる向上を推し進め、事業基盤の強化に努めてまいります。

平成21年10月期の連結業績予想につきましては、売上高は前年同期比1.1%減の730億円、経常利益は前年同期比13.5%減の14億円、当期純利益は税負担の改善もあり前年同期比11.6%増の6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億80百万円増加し、34億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37億76百万円（前年同期比39億88百万円増）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が12億43百万円、減価償却費15億73百万円、役員退職慰労引当金3億14百万円の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億5百万円（前年同期比4億87百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億36百万円（前年同期比18億50百万円増）となりました。これは主に、借入金の返済と配当金の支払いによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期
自己資本比率	46.4%	45.2%	45.0%
時価ベースの自己資本比率	26.4%	22.2%	17.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	26.2年	— 年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.8	—	19.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと位置付けて、また、近年の食品業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえた中長期的な事業展開に留意しつつ、財務体質の強化に努めることを基本的な方針としております。

当期の配当に関しましては、1株につき6円の間配当を実施し、期末配当につきましても1株につき6円とすることを予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年1月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。なお、主要な関係会社については下記に記載のとおりの変動がありました。

当連結会計年度において、以下の連結子会社は清算終了いたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
常陽製菓株式会社	東京都台東区	40,000	菓子類の製造・販売	100.0	当社製品の製造及び販売
株式会社モンド	東京都台東区	48,000	菓子類の製造・販売	100.0	当社製品の製造及び販売
正栄菓子株式会社	東京都台東区	50,000	菓子類の仕入・販売	100.0	当社製品の販売

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを最優先テーマとして、食品原材料からリテール食品に至るまで幅広い商品を扱っております。

常に厳選された最良の食材をお客様に提供することを使命とし、国内のみならず広く海外に食材を求めてお客様のニーズにお応えし、また、新たな食文化の創造を通じて社会に貢献できる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、近年、「米国、中国、日本」の3地域における生産拠点の整備に努めてまいりましたが、日本国内での販売活動に加えて、中国市場を始めとした世界各国へも販売ルートを開拓する方針であり、当社グループの成長をはかるための手法として売上高を指標とし、併せて、収益性をはかる目的から売上高経常利益率を経営指標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「企業価値（株主価値）向上」への取り組みとして、グローバル化する食品業界にあって、海外からの原料調達の拡充や生産設備に対する合理化投資、品質の向上、安全性の確保に取り組んでまいります。

当社グループは、商社機能とメーカー機能の融合に加え、開発部門や品質管理部門の強化を重要課題と認識して、グループ企業体の再構築を推し進めてまいります。

海外事業におきましては、引き続き生産拠点の拡充と中国市場・欧米市場への販路拡大など、新たな事業活動に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

米国を震源とした金融危機により、日米欧の実質成長率が戦後はじめて同時にマイナスに落ち込むなど、世界経済は新興国を含む同時不況の様相を呈しております。わが国経済も、原油価格下落による一定の効果が期待されるものの、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、製造業の雇用調整が加速し消費も含めた景況感が急速に悪化するなど、さらなる景気の下振れが懸念される状況にあります。

食品業界におきましては、資源や農産物価格の逆回転による恩恵がある程度期待されるものの、景気の急激な悪化や信用収縮による大幅な需要減退や商品の低価格化が予測されるなど、かつてない厳しい事業環境にさらされるものと思われまます。

当社グループがこのような厳しい経営環境を乗り切るためには、既存市場の確保および海外市場での拡販による売上高の維持であり、さらなる生産コストの低減などによるグループ収益力の強化が不可欠であります。国内市場におきましては、製菓・製パンメーカー、和洋菓子業界向け原材料商品の開発を進め、製菓材料商品ラインナップの拡充による需要開拓を行い、海外市場におきましては、引き続きナッツ類やフルーツ加工品を中心に中国・欧米市場への販路の拡大に取り組んでまいります。生産子会社におきましては、合理化投資および生産品の再編成による効率化を進めるとともに、海外有力メーカーとの提携・分業による生産コストの低減を図ってまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		1,865,456		3,435,968		
2		15,787,185		15,175,045		
3		11,049,920		11,053,374		
4		288,331		457,104		
5		1,112,260		624,050		
		貸倒引当金 △17,422		△19,456		
		流動資産合計	66.3	30,726,087	69.0	640,356
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	※2	11,996,383		12,192,689		
		減価償却累計額 6,896,658	5,099,725	7,269,452	4,923,236	
2		16,336,906		16,605,893		
		減価償却累計額 12,018,670	4,318,235	12,768,866	3,837,027	
3		926,912		929,734		
		減価償却累計額 705,197	221,715	754,760	174,973	
4	※2		1,774,634		1,828,592	
5			266,783		218,718	
6		232,518		208,628		
		減価償却累計額 175,218	57,299	160,566	48,061	
		有形固定資産合計	25.9	11,030,610	24.7	△707,783
(2) 無形固定資産						
1		23,117		16,725		
2		154,526		149,424		
		無形固定資産合計	0.4	166,149	0.4	△11,493
(3) 投資その他の資産						
1	※1,2	2,391,373		1,655,300		
2		194,760		200,435		
3		438,727		433,789		
4		4,481		66,446		
5		411,847		341,024		
		貸倒引当金 △72,597		△79,915		
		投資その他の資産合計	7.4	2,617,080	5.9	△751,511
		固定資産合計	33.7	13,813,840	31.0	△1,470,788
		資産合計	100.0	44,539,928	100.0	△830,432

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		8,699,187		8,086,106		
2	※2	12,315,846		11,254,482		
3	※2	73,600		41,200		
4		920,898		899,704		
5		33,102		727,301		
6		551,475		565,100		
7		32,200		32,400		
8		705,312		1,244,422		
		流動負債合計	51.4	22,850,717	51.3	△480,904
II 固定負債						
1	※2	7,600		44,000		
2		324,905		425,328		
3		—		314,180		
4		335,264		63,135		
5		33,116		33,458		
		固定負債合計	1.6	880,103	2.0	179,216
		負債合計	53.0	23,730,820	53.3	△301,687
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		3,379,736	7.5	3,379,736	7.6	
2		3,042,770	6.7	3,042,770	6.8	
3		14,747,040	32.5	15,019,120	33.7	
4		△1,295,976	△2.9	△1,299,182	△2.9	
		株主資本合計	43.8	20,142,445	45.2	268,875
II 評価・換算差額等						
1		542,542	1.2	148,804	0.3	
2		33,369	0.1	△209,480	△0.5	
3		76,652	0.1	△52,342	△0.1	
		評価・換算差額等合計	1.4	△113,018	△0.3	△765,582
III 少数株主持分						
		811,718	1.8	779,680	1.8	△32,037
		純資産合計	47.0	20,809,107	46.7	△528,745
		負債純資産合計	100.0	44,539,928	100.0	△830,432

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		対前年比 増減(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			72,205,101	100.0	73,781,354	100.0	1,576,253	
II 売上原価			63,295,983	87.7	64,100,539	86.9	804,556	
売上総利益			8,909,118	12.3	9,680,815	13.1	771,696	
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運送費		2,032,405			2,094,808			
2 倉敷料		692,536			685,966			
3 従業員給与手当		2,098,093			2,104,444			
4 賞与引当金繰入額		336,389			347,833			
5 役員賞与引当金繰入額		41,100			32,400			
6 退職給付費用		95,923			99,078			
7 旅費交通費		324,077			306,885			
8 賃借料		224,555			230,078			
9 租税公課		52,853			47,037			
10 その他		1,905,384	7,803,319	10.8	1,963,678	7,912,210	10.7	108,891
営業利益			1,105,798	1.5	1,768,604	2.4	662,805	
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,990			4,096			
2 受取配当金		43,153			40,554			
3 持分法による投資利益		—			29,224			
4 保険配当金		10,624			4,273			
5 保険金収入		96,765			27,740			
6 受取手数料		3,545			3,542			
7 その他		42,125	200,205	0.3	70,705	180,136	0.2	△20,069
V 営業外費用								
1 支払利息		207,479			187,191			
2 為替差損		—			117,477			
3 持分法による投資損失		78,790			—			
4 製品回収費用		112,512			—			
5 その他		19,436	418,219	0.6	24,774	329,443	0.4	△88,775
経常利益			887,785	1.2	1,619,297	2.2	731,512	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		25,200			9,036			
2 固定資産売却益	※1	237,129			107			
3 役員退職慰労引当金戻入益		—			7,200			
4 関係会社株式売却益		—			32,089			
5 貸倒引当金戻入益		3,000	265,329	0.4	—	48,433	0.1	△216,895

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	48,711			26,526			
2 固定資産売却損	※3	461			2,131			
3 役員退職慰労金		10,000			—			
4 役員退職慰労引当金繰入額		—			322,804			
5 退職給付費用		34,291			—			
6 投資有価証券評価損		—			53,306			
7 減損損失	※4	51,146			4,194			
8 関係会社出資金評価損					12,527			
9 貸倒引当金繰入額		—	144,611	0.2	2,600	424,090	0.6	
税金等調整前 当期純利益			1,008,503	1.4		1,243,640	1.7	
法人税、住民税 及び事業税		73,708			789,786			
法人税等調整額		691,062	764,771	1.1	△73,181	716,605	1.0	
少数株主利益			20,528	0.0		△10,726	△0.0	
当期純利益			223,204	0.3		537,760	0.7	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	3,379,737	3,042,770	14,783,580	△1,337,822	19,868,265
端数調整	△1				
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△97,112		△97,112
中間配当			△145,883		△145,883
当期純利益			223,204		223,204
自己株式の取得				△8,221	△8,221
自己株式の処分			△16,749	50,067	33,318
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△36,540	41,845	5,304
平成19年10月31日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	14,747,040	△1,295,976	19,873,570

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	781,390	161,133	36,753	979,276	808,570	21,656,111
端数調整		△1		△1	△1	
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△97,112
中間配当				—		△145,883
当期純利益				—		223,204
自己株式の取得				—		△8,221
自己株式の処分				—		33,318
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△238,847	△127,763	39,899	△326,711	3,148	△323,562
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△238,847	△127,763	39,899	△326,711	3,148	△318,258
平成19年10月31日残高(千円)	542,542	33,369	76,652	652,564	811,718	21,337,852

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	14,747,040	△1,295,976	19,873,570
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△146,050		△146,050
中間配当			△116,828		△116,828
当期純利益			537,760		537,760
自己株式の取得				△10,502	△10,502
自己株式の処分			△2,801	7,296	4,495
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	272,080	△3,205	268,875
平成20年10月31日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	15,019,120	△1,299,182	20,142,445

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日残高(千円)	542,542	33,369	76,652	652,564	811,718	21,337,852
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△146,050
中間配当						△116,828
当期純利益						537,760
自己株式の取得						△10,502
自己株式の処分						4,495
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△393,738	△242,849	△128,994	△765,582	△32,037	△797,620
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△393,738	△242,849	△128,994	△765,582	△32,037	△528,745
平成20年10月31日残高(千円)	148,804	△209,480	△52,342	△113,018	779,680	20,809,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,008,503	1,243,640	
2 減価償却費		1,529,627	1,573,524	
3 減損損失		51,146	4,194	
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△2,869	9,351	
5 退職給付引当金の増減額(△は減少)		△153,834	95,015	
6 役員退職慰労引当金の増加額		—	314,180	
7 受取利息及び受取配当金		△47,144	△44,650	
8 支払利息		207,479	187,191	
9 固定資産売却益		△237,129	△107	
10 為替差損		20,906	120,679	
11 売上債権の増減額(△は増加)		△881,143	502,480	
12 たな卸資産の増加額		△1,363,692	△82,912	
13 仕入債務の増減額(△は減少)		132,027	△549,494	
14 その他		△17,837	394,298	
小計		246,040	3,767,391	3,521,351
15 利息及び配当金の受取額		61,083	70,738	
16 利息の支払額		△207,380	△196,357	
17 法人税等の支払額		△311,353	△74,502	
18 法人税等の還付額		—	209,655	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△211,609	3,776,925	3,988,534
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻しによる収入		25,000	10,000	
2 有形固定資産の取得による支出		△1,492,742	△943,595	
3 有形固定資産の売却による収入		601,480	3,263	
4 投資有価証券の取得による支出		△26,627	△11,421	
5 投資有価証券の売却による収入		529,300	49,288	
6 関係会社への出資による支出		△59,895	△15,516	
7 その他		5,859	2,885	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△417,624	△905,095	△487,471
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,017,212	△958,752	
2 長期借入金の返済による支出		△172,800	△96,000	
3 長期借入れによる収入		—	100,000	
4 自己株式の取得による支出		△8,221	△10,502	
5 自己株式の売却による収入		33,318	4,495	
6 配当金の支払額		△242,996	△262,878	
7 少数株主への配当金の支払額		△13,189	△13,189	
財務活動によるキャッシュ・フロー		613,323	△1,236,826	△1,850,149
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△14,126	△54,490	△40,364
V 現金及び現金同等物の増減額		△30,037	1,580,512	1,610,549
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,885,494	1,855,456	△30,037
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,855,456	3,435,968	1,580,512

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 筑波乳業株式会社、株式会社京まるん、株式会社ロビニア、株式会社イワサ、株式会社正栄デリシィ、常陽製菓株式会社、株式会社モンド、正栄菓子株式会社、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司 株式会社正栄デリシィは、平成19年1月16日付けで新規に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 常陽製菓株式会社、株式会社モンドならびに正栄菓子株式会社の3社は、当連結会計年度において解散を決議し、平成19年11月14日に清算を結了しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 近藤製粉株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 筑波乳業株式会社、株式会社京まるん、株式会社ロビニア、株式会社イワサ、株式会社正栄デリシィ、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司 なお、常陽製菓株式会社、株式会社モンドならびに正栄菓子株式会社の3社は、前連結会計年度において解散を決議し、平成19年11月14日に清算を結了しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>																								
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社 主要な会社等の名称 近藤製粉株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 フランセクスパ・ジャパン株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 (非連結子会社)香港正栄国際貿易有限公司 (関連会社)寧夏正康食品有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 同左 従来関連会社であった株式会社ミットモについては、当連結会計年度において保有する全株式を売却したため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>																								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波乳業株式会社</td> <td>3月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.</td> <td>9月30日 * 2</td> </tr> <tr> <td>株式会社イワサ</td> <td>8月31日 * 2</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>延吉秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 平成19年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* 2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	筑波乳業株式会社	3月31日 * 1	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2	株式会社イワサ	8月31日 * 2	青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1	延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波乳業株式会社</td> <td>3月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.</td> <td>9月30日 * 2</td> </tr> <tr> <td>株式会社イワサ</td> <td>8月31日 * 2</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>延吉秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 平成20年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* 2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	筑波乳業株式会社	3月31日 * 1	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2	株式会社イワサ	8月31日 * 2	青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1	延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1
会社名	決算日																								
筑波乳業株式会社	3月31日 * 1																								
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2																								
株式会社イワサ	8月31日 * 2																								
青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																								
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																								
会社名	決算日																								
筑波乳業株式会社	3月31日 * 1																								
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2																								
株式会社イワサ	8月31日 * 2																								
青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																								
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																								

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p> 平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法</p> <p> 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定額法</p> <p> 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p> 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法</p> <p> 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="272 1317 663 1377"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ37,678千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p> ソフトウェア……社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p> 平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法</p> <p> 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定額法</p> <p> 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p> 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法</p> <p> 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="900 1317 1291 1377"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ48,064千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p> 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～11年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～11年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～11年								

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 ただし、連結財務諸表提出会社においては、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社である常陽製菓株式会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を、株式会社モンドは退職一時金制度を、それぞれ採用していましたが、当連結会計年度において会社を清算するのに伴い、会社都合要支給額で退職金を支給しました。これにより、退職給付引当金と退職金の支給額との差額を退職給付費用として特別損失に計上しております。なお、当連結会計年度において新規に設立した株式会社正栄デリシィは、両社の事業と共に従業員を引き継ぎ、新たに確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により当連結会計年度発生額35,564千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額315,604千円は特別損益に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益は35,564千円、税金等調整前当期純利益は315,710千円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>								
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>外貨預金、為替予約……外貨建債権債務および取引および通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社である SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.、青島秀愛食品有限公司および延吉秀愛食品有限公司の財務諸表は、各国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	外貨預金、為替予約……外貨建債権債務および取引および通貨オプション取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>外貨預金、為替予約……外貨建債権債務および取引および通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	外貨預金、為替予約……外貨建債権債務および取引および通貨オプション取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
外貨預金、為替予約……外貨建債権債務および取引および通貨オプション取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引								
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
外貨預金、為替予約……外貨建債権債務および取引および通貨オプション取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引								
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>								
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>								

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は2,039千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度10,264千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度においては、独立掲記することとしました。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																																																									
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 230,907千円</p> <p>※2 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">608,682</td> <td style="text-align: right;">(608,682)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135,499</td> <td style="text-align: right;">(135,499)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">90,020</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">834,201</td> <td style="text-align: right;">(744,181)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">780,000</td> <td style="text-align: right;">(780,000)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">73,600</td> <td style="text-align: right;">(73,600)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,600</td> <td style="text-align: right;">(7,600)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">861,200</td> <td style="text-align: right;">(861,200)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>イトウ製菓株式会社は、平成19年10月9日付で、当社および当社の連結子会社である株式会社京まろんの2社を被告とする損害賠償請求を提訴しました。これは、同社が製造および販売した製品に金属片が混入したことに關し、その原因は当社が販売(製造者は株式会社京まろん)した同製品の原料にあるとし、同製品の回収ならびに本件に起因する損害を賠償請求(請求金額3億4,602万円)するものでありますが、今後の裁判において、然るべき主張をしていく方針であります。</p>	科目	金額(千円)		建物及び構築物	608,682	(608,682)	土地	135,499	(135,499)	投資有価証券	90,020	(—)	合計	834,201	(744,181)	科目	金額(千円)		短期借入金	780,000	(780,000)	一年内返済予定の長期借入金	73,600	(73,600)	長期借入金	7,600	(7,600)	合計	861,200	(861,200)	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 219,597千円</p> <p>※2 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">592,481</td> <td style="text-align: right;">(592,481)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135,499</td> <td style="text-align: right;">(135,499)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">727,980</td> <td style="text-align: right;">(727,980)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,000</td> <td style="text-align: right;">(720,000)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,200</td> <td style="text-align: right;">(41,200)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,000</td> <td style="text-align: right;">(44,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">805,200</td> <td style="text-align: right;">(805,200)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほか投資有価証券47,100千円については、取引保証として担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の銀行借入金に対する債務保証 上海秀愛國際貿易有限公司 (CNY 2,000千) 28,820千円</p> <p style="padding-left: 20px;">係争事件に係る賠償義務</p> <p>イトウ製菓株式会社は、平成19年10月9日付で、当社および当社の連結子会社である株式会社京まろんの2社を被告とする損害賠償請求を提訴しました。これは、同社が製造および販売した製品に金属片が混入したことに關し、その原因は当社が販売(製造者は株式会社京まろん)した同製品の原料にあるとし、同製品の回収ならびに本件に起因する損害を賠償請求(請求金額3億7,504万円)するものでありますが、今後の裁判において、然るべき主張をしていく方針であります。</p>	科目	金額(千円)		建物及び構築物	592,481	(592,481)	土地	135,499	(135,499)	合計	727,980	(727,980)	科目	金額(千円)		短期借入金	720,000	(720,000)	一年内返済予定の長期借入金	41,200	(41,200)	長期借入金	44,000	(44,000)	合計	805,200	(805,200)
科目	金額(千円)																																																									
建物及び構築物	608,682	(608,682)																																																								
土地	135,499	(135,499)																																																								
投資有価証券	90,020	(—)																																																								
合計	834,201	(744,181)																																																								
科目	金額(千円)																																																									
短期借入金	780,000	(780,000)																																																								
一年内返済予定の長期借入金	73,600	(73,600)																																																								
長期借入金	7,600	(7,600)																																																								
合計	861,200	(861,200)																																																								
科目	金額(千円)																																																									
建物及び構築物	592,481	(592,481)																																																								
土地	135,499	(135,499)																																																								
合計	727,980	(727,980)																																																								
科目	金額(千円)																																																									
短期借入金	720,000	(720,000)																																																								
一年内返済予定の長期借入金	41,200	(41,200)																																																								
長期借入金	44,000	(44,000)																																																								
合計	805,200	(805,200)																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																								
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,094千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,490千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">194,690千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,853千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,129千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,604千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,685千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">975千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,711千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">首都圏</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">51,146千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建設仮勘定については、生産工場の設備として購入し、稼働にむけて調整をしてきましたが、調整期間が長期化し、本格稼働できなかったため、遊休資産にグルーピングいたしました。また、今後の利用計画もなく、価値も著しく下落しているため減損損失を認識しました。なお、当連結会計年度末においては、当該設備を売却しております。 (グルーピングの方法) 商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。</p>	建物及び構築物	36,094千円	機械装置及び運搬具	3,490千円	土地	194,690千円	その他	2,853千円	計	237,129千円	建物及び構築物	18,604千円	機械装置及び運搬具	28,685千円	工具器具及び備品	975千円	その他	445千円	計	48,711千円	機械装置及び運搬具	461千円	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	遊休	建設仮勘定	51,146千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,653千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,916千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,014千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,941千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,526千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,778千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,131千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,194千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、遊休状態であり、評価額が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は固定資産税評価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	107千円	建物及び構築物	1,653千円	機械装置及び運搬具	15,916千円	工具器具及び備品	1,014千円	その他	7,941千円	計	26,526千円	機械装置及び運搬具	1,778千円	工具器具及び備品	352千円	計	2,131千円	場所	主な用途	種類	減損損失	静岡県	遊休	土地	4,194千円
建物及び構築物	36,094千円																																																								
機械装置及び運搬具	3,490千円																																																								
土地	194,690千円																																																								
その他	2,853千円																																																								
計	237,129千円																																																								
建物及び構築物	18,604千円																																																								
機械装置及び運搬具	28,685千円																																																								
工具器具及び備品	975千円																																																								
その他	445千円																																																								
計	48,711千円																																																								
機械装置及び運搬具	461千円																																																								
地域	主な用途	種類	減損損失																																																						
首都圏	遊休	建設仮勘定	51,146千円																																																						
機械装置及び運搬具	107千円																																																								
建物及び構築物	1,653千円																																																								
機械装置及び運搬具	15,916千円																																																								
工具器具及び備品	1,014千円																																																								
その他	7,941千円																																																								
計	26,526千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,778千円																																																								
工具器具及び備品	352千円																																																								
計	2,131千円																																																								
場所	主な用途	種類	減損損失																																																						
静岡県	遊休	土地	4,194千円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,737,424	14,265	65,142	1,686,547

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,265株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使 64,000株

単元未満株式の買増請求による減少 1,142株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	97,112	5	平成18年10月31日	平成19年1月31日
平成19年6月18日 取締役会	普通株式	145,883	7.5	平成19年4月30日	平成19年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,050	7.5	平成19年10月31日	平成20年1月31日

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,686,547	23,199	9,523	1,700,223

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,199株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使 3,000株

単元未満株式の買増請求による減少 6,523株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	146,050	7.5	平成19年10月31日	平成20年1月31日
平成20年6月16日 取締役会	普通株式	116,828	6	平成20年4月30日	平成20年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,758	6	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,865,456千円	現金及び預金勘定 3,435,968千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000千円	
<u>現金及び現金同等物 1,855,456千円</u>	<u>現金及び現金同等物 3,435,968千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,686,212	2,404,319	114,569	72,205,101	—	72,205,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	515,704	10,937,018	2,658,372	14,111,095	(14,111,095)	—
計	70,201,917	13,341,338	2,772,942	86,316,197	(14,111,095)	72,205,101
営業費用	68,210,553	13,559,321	2,657,067	84,426,942	(13,327,639)	71,099,302
営業利益又は営業損失(△)	1,991,363	△217,983	115,874	1,889,254	(783,456)	1,105,798
II 資産	35,718,741	3,065,200	2,648,544	41,432,486	3,937,874	45,370,360

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米…米国 その他の地域…中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は723,928千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産合計は5,633,313千円であり、その主なものは繰延税金資産、投資有価証券、保険掛金、管理部門に係る資産と建設仮勘定等であります。

5 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が37,678千円増加し、営業利益が37,678千円減少しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,197,192	1,391,488	192,673	73,781,354	—	73,781,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	850,826	8,379,488	2,622,389	11,852,705	(11,852,705)	—
計	73,048,019	9,770,976	2,815,063	85,634,059	(11,852,705)	73,781,354
営業費用	70,545,670	9,659,491	2,862,801	83,067,964	(11,055,213)	72,012,750
営業利益又は 営業損失(△)	2,502,348	111,485	△47,738	2,566,095	(797,491)	1,768,604
II 資産	34,394,204	2,446,338	3,206,044	40,046,587	4,493,340	44,539,928

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米…米国 その他の地域…中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は777,655千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産合計は6,660,756千円であり、その主なものは繰延税金資産、投資有価証券、保険掛金、管理部門に係る資産と建設仮勘定等であります。

5 当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が35,564千円増加し、営業利益が35,564千円減少しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,054.06円	1,029.28円
1株当たり当期純利益	11.48円	27.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.43円	27.62円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成19年10月31日	当連結会計年度 平成20年10月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,337,852	20,809,107
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	811,718	779,680
(うち少数株主持分)	(811,718)	(779,680)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,526,134	20,029,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	19,473	19,459

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	223,204	537,760
普通株式に係る当期純利益(千円)	223,204	537,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,441	19,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 新株予約権	92	7
普通株式増加数(千株)	92	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	1,302,090		2,074,224		
2	受取手形	1,451,672		1,404,922		
3	売掛金	12,278,367		11,917,452		
4	商品	5,375,428		6,074,187		
5	輸入未着品	1,511,685		1,048,881		
6	前渡金	249,031		916,854		
7	前払費用	34,048		38,708		
8	関係会社短期貸付金	3,174,839		2,592,168		
9	未収入金	368,890		539,474		
10	繰延税金資産	90,945		313,457		
11	その他	89,367		40,724		
	貸倒引当金	△17,249		△19,497		
	流動資産合計	25,909,119	68.6	26,941,558	69.9	1,032,439
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	建物	4,781,355		4,851,070		
	減価償却累計額	3,239,532	1,541,822	3,333,417	1,517,652	
2	構築物	71,006		74,386		
	減価償却累計額	53,569	17,437	55,917	18,469	
3	機械及び装置	2,732,654		2,718,983		
	減価償却累計額	2,221,463	511,190	2,333,563	385,419	
4	車輛及び運搬具	63,891		62,008		
	減価償却累計額	51,545	12,346	48,481	13,526	
5	工具器具及び備品	153,415		156,073		
	減価償却累計額	133,588	19,827	138,819	17,253	
6	土地		1,280,055		1,280,055	
7	建設仮勘定		21,331		—	
	有形固定資産合計	3,404,012	9.0	3,232,377	8.4	△171,634
(2) 無形固定資産						
1	ソフトウェア	7,054		4,716		
2	電話加入権	6,973		6,973		
	無形固定資産合計	14,028	0.0	11,690	0.1	△2,338

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		1,823,952		1,161,804		
2 関係会社株式		2,382,521		2,718,441		
3 出資金		11,167		11,175		
4 関係会社出資金		2,391,425		2,530,864		
5 従業員長期貸付金		40,631		35,661		
6 関係会社長期貸付金		1,300,000		1,500,000		
7 更生債権等		28,390		37,824		
8 長期前払費用		13,247		10,627		
9 保険掛金		438,727		433,789		
10 その他		286,013		211,423		
貸倒引当金		△299,197		△311,515		
投資その他の資産合計		8,416,879	22.4	8,340,096	21.6	△76,782
固定資産合計		11,834,919	31.4	11,584,164	30.1	△250,755
資産合計		37,744,038	100.0	38,525,722	100.0	781,683
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		40,925		35,001		
2 買掛金		7,867,923		7,251,782		
3 短期借入金		9,900,000		9,900,000		
4 未払金		378,952		866,787		
5 未払法人税等		11,000		689,795		
6 未払費用		114,434		118,448		
7 預り金		141,366		135,144		
8 賞与引当金		242,475		262,000		
9 役員賞与引当金		20,700		23,700		
10 その他		90,086		570,514		
流動負債合計		18,807,862	49.8	19,853,174	51.5	1,045,311
II 固定負債						
1 預り敷金及び保証金		34,592		34,934		
2 役員退職慰労引当金		—		260,615		
3 繰延税金負債		347,171		118,209		
固定負債合計		381,763	1.0	413,759	1.1	31,995
負債合計		19,189,626	50.8	20,266,933	52.6	1,077,307

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		対前年比 増減(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			3,379,736	9.0	3,379,736	8.8	—
2 資本剰余金							
資本準備金		3,042,770			3,042,770		
資本剰余金合計			3,042,770	8.1	3,042,770	7.9	—
3 利益剰余金							
1) 利益準備金		523,872			523,872		
2) その他利益剰余金							
退職積立金		11,992			11,992		
固定資産圧縮積立金		92,635			88,997		
別途積立金		11,710,000			11,710,000		
繰越利益剰余金		628,194			928,842		
利益剰余金合計			12,966,694	34.3	13,263,704	34.4	297,009
4 自己株式			△1,295,976	△3.4	△1,299,182	△3.4	△3,205
株主資本合計			18,093,224	48.0	18,387,029	47.7	293,804
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			427,818	1.1	81,272	0.2	△346,546
2 繰延ヘッジ損益			33,369	0.1	△209,512	△0.5	△242,881
評価・換算差額等合計			461,188	1.2	△128,239	△0.3	△589,427
純資産合計			18,554,412	49.2	18,258,789	47.4	△295,623
負債純資産合計			37,744,038	100.0	38,525,722	100.0	781,683

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		対前年比
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減(千円)
I 売上高						
1 商品売上高		64,071,809		65,076,404		
2 不動産賃貸収入		437,298	64,509,108	347,279	65,423,683	100.0
II 売上原価						
1 商品期首たな卸高		4,577,977		5,375,428		
2 当期商品仕入高		58,561,085		59,168,756		
合計		63,139,062		64,544,185		
3 商品期末たな卸高		5,375,428		6,074,187		
4 商品売上原価		57,763,633		58,469,998		
5 不動産賃貸収入原価		250,768	58,014,402	256,917	58,726,915	89.8
売上総利益			6,494,705		6,696,768	10.2
III 販売費及び一般管理費						
1 荷造運送費		1,118,514		1,094,755		
2 倉敷料		504,820		477,640		
3 従業員給料		1,460,566		1,500,112		
4 賞与引当金繰入額		241,971		261,504		
5 役員賞与引当金繰入額		20,700		23,700		
6 退職給付費用		74,049		58,075		
7 旅費交通費		248,441		237,770		
8 減価償却費		36,763		31,667		
9 その他		1,354,755	5,060,582	1,396,263	5,081,489	7.7
営業利益			1,434,122		1,615,278	2.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		58,455		61,821		
2 受取配当金		94,481		100,365		
3 受取手数料		15,545		16,142		
4 その他		23,810	192,293	44,758	223,088	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1 支払利息		118,433		143,119		
2 為替差損		23,669		130,141		
3 その他		2,177	144,280	17,088	290,348	0.4
経常利益			1,482,135		1,548,017	2.4
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		25,200		9,036		
2 固定資産売却益		233,723		8,905		
3 貸倒引当金戻入益		4,395	263,319	—	17,942	0.0
VII 特別損失						
1 貸倒引当金繰入額		230,000		7,600		
2 関係会社株式評価損		99,999		—		
3 関係会社出資金評価損		—		12,527		
4 貸倒損失		77,101		—		
5 固定資産除却損		14,427		6,567		
6 役員退職慰労引当金繰入額		—		244,750		
7 投資有価証券評価損		—		53,306		
8 減損損失		51,146		—		
9 その他		122	472,797	291	325,043	0.5
税引前当期純利益			1,272,657		1,240,916	1.9
法人税、住民税 及び事業税		45,604		736,749		
法人税等調整額		689,784	735,388	△58,522	678,227	1.0
当期純利益			537,268		562,689	0.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	3,379,737	3,042,770	3,042,770
端数調整	△1		
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
中間配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年10月31日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	3,042,770

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		退職積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	523,872	11,992	95,739	11,710,000	347,568	12,689,171	△1,337,822	17,773,856
端数調整					△1			
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△97,112	△97,112		△97,112
中間配当					△145,883	△145,883		△145,883
固定資産圧縮積立金の取崩			△3,103		3,103	—		—
当期純利益					537,268	537,268		537,268
自己株式の取得						—	△8,221	△8,221
自己株式の処分					△16,749	△16,749	50,067	33,318
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△3,103	—	280,626	277,523	41,845	319,368
平成19年10月31日残高(千円)	523,872	11,992	92,635	11,710,000	628,194	12,966,694	△1,295,976	18,093,224

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	640,041	161,133	801,174	18,575,030
端数調整		△1	△1	△1
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△97,112
中間配当			—	△145,883
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
当期純利益			—	537,268
自己株式の取得			—	△8,221
自己株式の処分			—	33,318
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△212,222	△127,763	△339,985	△339,985
事業年度中の変動額合計(千円)	△212,222	△127,763	△339,985	△20,617
平成19年10月31日残高(千円)	427,818	33,369	461,188	18,554,412

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年10月31日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	3,042,770
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
中間配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年10月31日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	3,042,770

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		退職積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年10月31日残高(千円)	523,872	11,992	92,635	11,710,000	628,194	12,966,694	△1,295,976	18,093,224
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△146,050	△146,050		△146,050
中間配当					△116,828	△116,828		△116,828
固定資産圧縮積立金の取崩			△3,638		3,638	—		—
当期純利益					562,689	562,689		562,689
自己株式の取得						—	△10,502	△10,502
自己株式の処分					△2,801	△2,801	7,296	4,495
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△3,638	—	300,647	297,009	△3,205	293,804
平成20年10月31日残高(千円)	523,872	11,992	88,997	11,710,000	928,842	13,263,704	△1,299,182	18,387,029

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)	427,818	33,369	461,188	18,554,412
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△146,050
中間配当			—	△116,828
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
当期純利益			—	562,689
自己株式の取得			—	△10,502
自己株式の処分			—	4,495
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△346,546	△242,881	△589,427	△589,427
事業年度中の変動額合計(千円)	△346,546	△242,881	△589,427	△295,623
平成20年10月31日残高(千円)	81,272	△209,512	△128,239	18,258,789

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～11年	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～11年

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) その他の固定資産 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) その他の固定資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 ただし、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)								
	—	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により当事業年度発生額19,365千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額244,750千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方針と比較して営業利益、経常利益は19,365千円、税引前当期純利益は260,615千円それぞれ減少しております。</p>								
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左								
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>外貨預金、為替予約取引および通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> </p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	外貨預金、為替予約取引および通貨オプション取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>外貨預金、為替予約取引および通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> </p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	外貨預金、為替予約取引および通貨オプション取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
外貨預金、為替予約取引および通貨オプション取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引									
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
外貨預金、為替予約取引および通貨オプション取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引									
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>								

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6 その他

役員 の 異 動

平成20年12月15日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

尚、役員の新任・退任については平成21年1月29日の株主総会において、執行役員の新任については、同総会後の取締役会において、それぞれ正式に決定される予定です。

記

1. 代表者の変動

該当事項はありません

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 長谷部 明 (現 取締役)

(2) 退任予定取締役

取締役 長谷部 明

3. 役員の変職の変動

該当事項はありません

4. 執行役員の変動

新任執行役員候補

執行役員 宮田 俊英 (現 原料一部長)